

広島市立大学について

平成29年 4月21日総務委員会

◆三宅 委員

市立大学のことをちょっと聞きますが、今日は入学者とか就職のことを御説明いただいたわけですが、先ほど中原委員が言われましたように、市立大学は独立行政法人ですから、先ほど課長が言われましたように、人事とか教育内容については市の方からいろいろできることではないとおっしゃられたわけで、先ほど局長も、外郭団体とか独立行政法人に関しては、それぞれのプロパー職員を雇っておられたりとかいろんなことに関しては独立性があるんだと。

市立大学に関しては、元々大学というのは大学の独立性というのがありますから、そもそも市立大学であっても大学自身の独立性というのは担保されてたわけですが、独立行政法人になったり、あるいは外郭団体になったりした場合に、広島市としては毎年のように補助金若しくは一般財源からの繰出金、お金を出しているわけです。大学の立場から見たら、金だけ出して文句を言わんとってくださいという立場かもしれないけれども、そのお金というのはそもそも公金でございますから、何が言いたいか、ここから質問です。広島市は公金をそちらの方に支出するわけですがけれども、それぞれの人事であったりとか教育内容であったり業務内容であったり、一々口出しできるようになっとらんと。であるならば、広島市が公金を支出して何の権限がそれらの独法、例えば今回であったら市立大学に対してどういう権限があるのでしょうか、教えてください。

◎横山 政策企画課長

市立大学に関しましては、教育研究の中身等に関しまして、まず広島市で中期目標を議会の議決を得て大学に示して、大学の方から中期計画という形で計画を立てて、市が認可をした上でそれに基づいて事業を実施するという形になっております。その中で、例えば業務、それから資産、債務の状況について報告をすとか、ある報告をもらうとか、あるいは事務所に立ち入って業務の状況を帳簿等書類、それから必要な物件を検査するということもできますし、違法な行為があれば、それに対する是正命令ということもできます。また、認可した中期計画の適正、確実な実施の上で、その中期計画を変更するというようなことを命ずることもできます。こういう形で市立大学の経営に関与していくということではできるということでございます。

◆三宅 委員

今の御説明によりますと、中期計画を一応作成されて大学の方からも出していただいて、それに対して、いわゆる経営、お金のことですね。例えば資産の移動とか現金の移動とかというものに対しては関与できると。けれども、人事とか組織体制とか、あるいはその教育内容については関与しないということでございますね。よく昔をちょっと考えてみますと、広島市立大学を開学したときって広島市が相当お金を出したわけでございますよ、そ

の土地、建物、それぞれの資産としてですね。今、独立行政法人としてやっておられると。

私は、その不祥事と言いますか、そこで雇われてた女性の准教授という者が何かされてということはここでちょっと問うつもりはないんですけども、何が言いたいかというと、例えば、今日説明いただきました入学者の状況を見たときに、いわゆる四大、つまり通常の大学1年生から4回生までというのではなくて、大学院博士前期課程や博士後期課程の募集人員及び志願者数を見たときに、それぞれ上回ってるところもありますけれども、募集人員よりも志願者数の方が少ないところというのは、これは当然あるわけです。

これらについては、もちろんこれは大学からその数字を広島市がいただいて、それをそのまま転記してここで報告してるんだと思うんですけども、例えば、これでも倍率はってなると、これは志願者数に対しての受験者数だから倍率としては1.1倍とか1倍とか出ますが、元々募集してる人数はもっと多いはずであって、その人数の志願者数がないという環境にあるということです、この大学院の博士の前期・後期に関しては。こういった部分というのは経営に関連しますよね。当然募集人員どおりに来て、それによって学費が納入されて大学院の授業形態をその学費の中も、学費だけじゃありません、大学の運営は。学費プラス補助とかいろんなものがあって運営していくわけですけども、この募集人員に志願者数が達していないという状況については、どういうふうに経営上お話をされておられるか、教えてください。

◎横山 政策企画課長

先ほど委員御指摘のとおり、大学院の博士前期課程、後期課程でもそうでございますけれども、募集人員に志願者数が達していない研究科がございます。募集人員とこの志願者数とのかい離があるということに関しては、余り良くない状況であると考えてはおります。一応社会人、あるいは研究者の研究の場を確保するというところで枠を作りまして、受皿の対応ということで現在募集人員を定めているわけでございますけども、当然志願者数を今後もっと増やして、募集人員に近い状況にしていくということが必要であるというふうに考えておりますので、今後、大学とも協議をしながら、その募集の仕方の工夫、それから大学院自体の充実というものも図っていかねばならないというふうに思います。

◆三宅 委員

そういうことを言いよると、教育内容に口を出すようになってくるでしょ。先ほどおっしゃられた経営のことについては言えるけれども、しかも中期的な経営のことに関しては言えるけれども、短期的なことって言えないじゃないですか。でも例えばこれ経年的に見ていって、大学院の前期課程と後期課程の志願者数と募集人員に余りにもそれぞれの学科においてかい離がある場合、逆に言うと、こういうことですよ。大学経営をしていく上において、大学院の募集人員というのはそれぞれの教授に割り当てられとるわけでしょ。つまり教授の給料を払う、その給与を払うに対してはこれだけの募集人員をやっていくことが望ましいということを考えて募集しとるわけです。ということは、そこまでこんかったら教授が過多になるじゃないですか。分かります、言うとの意味。経営上のことと言えば。

教授の数が過多になったら、それは大学経営としてはかなり厳しい環境になりますね、人件費が上がるから、あるいは研究費が上がるから。それでも学術研究のためだと言えば、それはそれでいいのかもしれないけれども、その原資は公金だから、当然経営上の指摘として広島市は市立大学に対して言わねばならないと私は思うわけです。

さらに、今日の御説明の中で、大学院の博士前期課程の修了者及び後期課程の修了者の就職希望者及び実際の就職者、これは就職率だけ見ると100パーだとか98パー、後期課程に至っては就職希望者ゼロ、つまり大学院を出て、世のため人のために働こうではないですよ。例えばこの中で情報科学研究科に関しては、修了者が76名に対して就職希望者が70、これはいわゆるシステムエンジニアであったりとか、あるいはそういった情報系の仕事というのが、人材が非常に今必要になっている部署から、当然それは就職希望される方は多いでしょう。ただし、例えば国際学研究科、芸術学研究科、特にこれはかなり芸術系とか文学系の仕事なので、就職となると、例えば出版社及びそういったものに対して希望を出しても、なかなかそこは空きがなかったりとかする。だけど、世の中のトレンドとしては人材不足なんです。

何が言いたいかというと、四大の就職に関しては、市立大学さんが頑張っておられることを私は十分承知しておりますが、大学院卒業者に関しての就職活動というのは一体どうなっておりますかということも、経営上、つまり我が広島市立大学の大学院を卒業すれば、就職先というものもこういうふうに確保できるのですよということを言わねば、一つには、志願者数というものは増えるはずがない。たったこれだけのデータだけで私が言っていることを御理解いただけるかどうか分かりませんが、経営上のことしか言えないのであるのだとおっしゃるのであれば、そういった部分を市立大学に対して、これは1年だけだから、例えば何年か分のトレンドを見て、これは中期計画上どうなのですかということについて、きちっと市立大学とお話する必要があると思っておりますが、いかがお考えでしょうか。

◎横山 政策企画課長

委員御指摘のとおり、学生の就職の状況は、大学の評価、社会的評価を決める一つの要因になってることは事実でございます。先ほど大学院の博士後期課程の修了者の就職希望者はゼロであるということ、この数字であればゼロでございますけれども、ちょっと説明の方が十分ではなかった点もございますけれども、この修了者は全て現在も社会人であると聞いております。それから大学院の前期の博士課程の修了者につきましても、就職しない者に関しましては進学、あるいはさらに非常勤講師でありますとか創作活動に取り組むというふうな形で進路を決めていると聞いております。そういう中でも、やはり、先ほど委員おっしゃいましたけれども、今後も就職希望者に対する支援というものに関しては継続して実施していく必要があると考えますので、その点については今後も引き続き市立大学と協議していきたいと考えております。

◆三宅 委員

そうですね。であるならば、そのことを資料に書いていただければいいのになと思いま

す。例えば、今、大学院後期課程の方は、ほとんど社会人選抜で入っておられるから就職希望というのはないのですと書かれないと、この人たち何してんだろうって思うでしょ、普通に考えたら。

こういった資料というのは、例えば広島市立大学ホームページを作ったり、あるいは新入生の募集要項とか作られるじゃないですか。その中に、例えば我が大学に来られましたら、こういうふうに就職されておりますとかこういうような研究ができますとか、あるいはそういった部分を、それは今のことでございますから、例えばホームページであったりとか募集要項であったりとか入学案内であったりとかというもので世の中に広げてまいりますよね。その中には、こういったデータというものが当然載るわけだと思うんです。

もちろんそういう入学案内とかホームページは、もっと詳しいことがこれ以上に載っているのだろうと思うんですけれども、やはりその辺を含めて、経営に関与していくのだと。もう独立行政法人なので、そこがプロパーの職員さんを雇われたりとか、あるいはどんな教育内容をされるか、逸脱した教育内容をされちゃいけませんよ。例えば核武装すべきだという人を一杯集めてから協議をされたりとかすると、それは市立大学の本義に反しますから、そんなことはやっちゃいけませんということはあるかもしれないけれども、経営という観点だけではきちっと、特に公金が納まるわけですから、先ほど御紹介いただいた監査に関してもそうですし、いろんな部分で関わっていくわけですし、やはりちゃんと使われているということが大事であるわけですから、その部分をやるためにも、是非広島市の方に私がお願いしたいのは、そういう経営に関することをやるんだから経営的な観点で、この数字は過去から今現在まで中期的に見たら、こういうトレンドだけでも、市立大学さんとしてはどう考えているのかとか、あるいはここはこういうふうに改善してもらわないと我が市としては、一般会計から繰出しをしていく上において、特に運営費において、設備費とかというのはなかなか難しいんです。例えば、今度寮を建てますね、今建てよんかな。そういった部分のこととかってというのはなかなか、また別の話だけれども、通常の運営費、経常費というものに関しては、大学にとってはそれを減らさせるということは非常に大変なことです。しかし、この状況はこうだからこういうふうにできますかできませんかということをきちっと詰めていかないと、そこはなあなあになると思います。是非そういうふうな体制で頑張ってくださいと思いますが、どう思われますか。

◎及川 企画総務局長

今、三宅委員から御指摘いただいた点、これについては、確かに中期経営計画というもの市大の方は作成して議会の方でも御承認いただいておりますので、その期間中どうなのかという形で、我々の方も来年度以降、出す資料を工夫させていただきたいというふうに思います。

◆三宅 委員

総務委員会では、例えば指定管理者及び外郭団体及び独立行政法人、総務委員会が所管していることに関しては、それぞれ、その時々で報告していただいておりますよ、例えばA

評価でしたとかB評価でしたとあってね。それはそれでいいんですけども、やはりその部分の中で、広島市としてどこを見ていかなきゃいけないのか、どの部分が大事なのかという部分の基準はある程度捉まえていかないと、あれもこれもあるよね、時代によってこうだよなあだよなあということをやっていると、大学というのは1年で何かが全て変わるわけじゃないです。教育の場ですから、やっぱり長い年月を見ながらそう考えていかなきゃいけないということもありますので、そういう目線の基準と言いますか、どういうところをチェックしていかなきゃいけないのかということも是非協議していただきたいということ要望して、終わります。